



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 丸三証券株式会社
 コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3238-2460

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,361	12.4	4,328	12.2	427	401.4	634	108.1	445	70.2
29年3月期第1四半期	3,880	26.9	3,858	26.9	85	93.4	304	79.3	261	79.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,512百万円 (%) 29年3月期第1四半期 994百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.71	6.70
29年3月期第1四半期	3.94	3.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	93,923	46,715	49.6	701.27
29年3月期	89,324	48,313	54.0	725.49

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 46,585百万円 29年3月期 48,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		47.00	50.00
30年3月期					

(注)

29年3月期 中間配当 3円(普通配当) 期末配当 47円(普通配当 7円 特別配当 40円)

30年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 15円)

31年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 10円)

32年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 5円)

33年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	67,398,262 株	29年3月期	67,398,262 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	967,631 株	29年3月期	969,433 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	66,429,099 株	29年3月期1Q	66,383,297 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における証券市場を取り巻く環境は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州各国のEU離脱気運が後退するなど、市場は落ち着きを取り戻す展開となりました。そのような中、国内企業への業績期待から、株式市場の売買代金は前年同期に比べて増加しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料の増収により、営業収益は増収となりました。販売費・一般管理費が増加したものの、経常利益は6億60百万円と前年同期比増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初18,988円で始まった日経平均株価は、トランプ政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が広がる中、不安定な中東情勢や北朝鮮問題などもあり、4月17日に18,224円の年初来安値をつけました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けて、欧州各国の政治が落ち着きを取り戻すとの見方が広がり、株価は大きく上昇し、6月に入ると日経平均株価は20,000円台を回復しました。その後、6月20日には20,318円の年初来高値をつけましたが、一段と上昇する材料にも乏しい中、2万円を挟む動きの鈍い展開となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、ロボットや人工知能など将来性があり、かつ収益力の改善期待も大きい銘柄、自動車の電装化の進展が追い風になる銘柄、中小型の成長期待銘柄などの選別および情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催などによりお客様との接点拡充を図り、顧客層の拡大を進めた結果、前年同期比増収となりました。

(債券部門)

期初0.065%で始まった長期金利は、欧州の政治の不透明感や中東情勢及び北朝鮮問題などもあり、一時、0.000%に低下しました。その後も、世界的な物価上昇率が低いことなどを背景に長期金利は低い水準で推移しましたが、期末にかけては欧州中央銀行が金融緩和策の縮小に動くとの観測から上昇し、当第1四半期末は0.085%となりました。

このような中、新発外債の取扱いがなかったことなどで債券等トレーディング益は前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。その主なファンドは、ロボットや人工知能関連企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」で販売に引き続き注力し、残高が増加しました。また、日本の割安な中小型株中心に投資する「日本株発掘ファンド」の販売にも注力しました。

外債に投資する投資信託では、米国の金利上昇局面においても比較的運用成績が好調な「PIMCOインカム戦略ファンド」に注力し、残高が増加しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は前年同期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。一方、純増や基準価額の上昇などにより投資信託全体の残高が増加したことを受けて、信託報酬は増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の負債合計は、顧客からの預り金や信用取引受入保証金の増加などから、前期末比増加しました。

これらにより資産合計も、現金・預金が増加するなど前期末比増加しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,753	30,495
預託金	25,090	24,739
顧客分別金信託	25,059	24,707
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	544	589
商品有価証券等	544	589
信用取引資産	17,830	16,541
信用取引貸付金	17,133	15,712
信用取引借証券担保金	696	829
立替金	8	7
募集等払込金	4,098	4,000
未収収益	1,076	1,232
その他の有価証券	49	49
繰延税金資産	349	187
その他の流動資産	96	68
流動資産計	74,897	77,910
固定資産		
有形固定資産	2,560	2,552
建物	845	844
器具備品	235	230
土地	1,479	1,477
無形固定資産	182	167
ソフトウェア	166	151
電話加入権	15	15
投資その他の資産	11,684	13,292
投資有価証券	10,339	11,920
長期貸付金	3	6
長期差入保証金	768	780
長期前払費用	22	22
退職給付に係る資産	382	395
その他	167	167
固定資産計	14,427	16,012
資産合計	89,324	93,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	3
信用取引負債	3,922	4,158
信用取引借入金	1,889	1,823
信用取引貸証券受入金	2,033	2,335
預り金	18,113	22,223
受入保証金	9,817	11,205
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	347	58
賞与引当金	841	439
その他の流動負債	797	1,466
流動負債計	37,046	42,755
固定負債		
繰延税金負債	2,690	3,171
退職給付に係る負債	827	836
長期未払金	137	137
その他の固定負債	138	141
固定負債計	3,795	4,286
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	168	165
特別法上の準備金計	168	165
負債合計	41,010	47,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	299	300
利益剰余金	32,984	30,308
自己株式	△516	△515
株主資本合計	42,768	40,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	6,343
退職給付に係る調整累計額	177	148
その他の包括利益累計額合計	5,424	6,492
新株予約権	120	129
純資産合計	48,313	46,715
負債・純資産合計	89,324	93,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,674	4,221
委託手数料	1,185	1,602
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,365	1,346
その他の受入手数料	1,100	1,248
トレーディング損益	90	21
金融収益	115	118
営業収益計	3,880	4,361
金融費用	22	33
純営業収益	3,858	4,328
販売費・一般管理費		
取引関係費	330	339
人件費	2,238	2,334
不動産関係費	332	363
事務費	499	535
減価償却費	104	66
租税公課	53	53
その他	213	207
販売費・一般管理費計	3,773	3,900
営業利益	85	427
営業外収益	223	208
営業外費用	3	1
経常利益	304	634
特別利益		
投資有価証券売却益	14	15
金融商品取引責任準備金戻入	9	3
自己新株予約権消却益	9	-
特別利益計	34	19
特別損失		
減損損失	0	1
投資有価証券売却損	4	-
特別損失計	4	1
税金等調整前四半期純利益	334	651
法人税、住民税及び事業税	60	36
法人税等調整額	12	170
法人税等合計	72	206
四半期純利益	261	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	445

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	261	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,221	1,095
退職給付に係る調整額	△34	△28
その他の包括利益合計	△1,256	1,067
四半期包括利益	△994	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△994	1,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

3. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (29. 3. 31)	当第1四半期末 (29. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	25,753	30,495	4,742
預託金	25,090	24,739	△ 351
顧客分別金信託	25,059	24,707	△ 351
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	544	589	45
商品有価証券等	544	589	45
信用取引資産	17,830	16,541	△ 1,288
信用取引貸付金	17,133	15,712	△ 1,421
信用取引借証券担保金	696	829	132
立替金	8	7	△ 1
募集等払込金	4,098	4,000	△ 98
未収収益	1,076	1,232	156
その他の有価証券	49	49	—
繰延税金資産	349	187	△ 162
その他の流動資産	96	68	△ 27
流動資産計	74,897	77,910	3,013
固定資産			
有形固定資産	2,560	2,552	△ 7
建物	845	844	△ 0
器具備品	235	230	△ 5
土地	1,479	1,477	△ 1
無形固定資産	182	167	△ 15
ソフトウェア	166	151	△ 15
電話加入権	15	15	△ 0
投資その他の資産	11,684	13,292	1,607
投資有価証券	10,339	11,920	1,580
長期貸付金	3	6	2
長期差入保証金	768	780	11
長期前払費用	22	22	△ 0
退職給付に係る資産	382	395	13
その他	167	167	—
固定資産計	14,427	16,012	1,584
資産合計	89,324	93,923	4,598

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (29. 3. 31)	当第1四半期末 (29. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	7	3	△ 3
信用取引負債	3,922	4,158	235
信用取引借入金	1,889	1,823	△ 65
信用取引貸証券受入金	2,033	2,335	301
預り金	18,113	22,223	4,110
顧客からの預り金	14,758	15,676	917
募集等受入金	26	—	△ 26
その他の預り金	3,328	6,547	3,218
受入保証金	9,817	11,205	1,388
信用取引受入保証金	8,283	9,388	1,104
その他の受入保証金	1,533	1,817	283
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	496	1,086	590
未払法人税等	347	58	△ 288
賞与引当金	841	439	△ 402
その他の流動負債	300	379	78
流動負債計	37,046	42,755	5,709
固定負債			
繰延税金負債	2,690	3,171	480
退職給付に係る負債	827	836	8
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	138	141	2
固定負債計	3,795	4,286	491
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	168	165	△ 3
特別法上の準備金計	168	165	△ 3
負債合計	41,010	47,207	6,196
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	299	300	0
利益剰余金	32,984	30,308	△ 2,676
自己株式	△ 516	△ 515	0
株主資本合計	42,768	40,093	△ 2,674
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,247	6,343	1,095
退職給付に係る調整累計額	177	148	△ 28
その他の包括利益累計額合計	5,424	6,492	1,067
新株予約権	120	129	9
純資産合計	48,313	46,715	△ 1,598
負債・純資産合計	89,324	93,923	4,598

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (28. 4. 1) (28. 6. 30)	当第1四半期 (29. 4. 1) (29. 6. 30)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	3,674	4,221	114.9
トレーディング損益	90	21	24.1
金融収益	115	118	102.6
営業収益計	3,880	4,361	112.4
金融費用	22	33	149.9
純営業収益	3,858	4,328	112.2
販売費・一般管理費			
取引関係費	330	339	102.6
人件費	2,238	2,334	104.3
不動産関係費	332	363	109.2
事務費	499	535	107.2
減価償却費	104	66	63.7
租税公課	53	53	100.2
その他	213	207	97.5
販売費・一般管理費計	3,773	3,900	103.4
営業利益	85	427	501.4
営業外収益	223	208	93.3
営業外費用	3	1	38.7
経常利益	304	634	208.1
特別利益			
投資有価証券売却益	14	15	105.4
金融商品取引責任準備金戻入	9	3	35.0
自己新株予約権消却益	9	—	—
特別利益計	34	19	55.5
特別損失			
減損損失	0	1	921.5
投資有価証券売却損	4	—	—
特別損失計	4	1	36.1
税金等調整前四半期純利益	334	651	194.9
法人税、住民税及び事業税	60	36	60.0
法人税等調整額	12	170	—
法人税等合計	72	206	283.7
四半期純利益	261	445	170.2
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	445	170.2

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期	
	(28. 4. 1)	(28. 6. 30)	(29. 4. 1)	(29. 6. 30)
委託手数料	1,185		1,602	
(株式)	(1,155)		(1,581)	
(債券)	(0)		(—)	
(受益証券)	(30)		(21)	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23		23	
(株式)	(10)		(2)	
(債券)	(12)		(21)	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,365		1,346	
(受益証券)	(1,352)		(1,339)	
その他の受入手数料	1,100		1,248	
(受益証券)	(1,085)		(1,233)	
合計	3,674		4,221	
				前年同期比 (%)
				135.2
				(136.9)
				(—)
				(70.0)
				100.7
				(22.7)
				(164.4)
				98.7
				(99.1)
				113.4
				(113.6)
				114.9

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期	
	(28. 4. 1)	(28. 6. 30)	(29. 4. 1)	(29. 6. 30)
株式	1,173		1,590	
債券	26		29	
受益証券	2,468		2,594	
その他の	6		7	
合計	3,674		4,221	
				前年同期比 (%)
				135.5
				110.3
				105.1
				115.4
				114.9

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期	
	(28. 4. 1)	(28. 6. 30)	(29. 4. 1)	(29. 6. 30)
株式等	0		0	
債券・為替等	90		21	
(債券等)	(83)		(9)	
(為替等)	(7)		(11)	
合計	90		21	
				前年同期比 (%)
				751.4
				24.1
				(11.9)
				(154.8)
				24.1

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (28. 4. 1) (28. 6. 30)	第2四半期 (28. 7. 1) (28. 9. 30)	第3四半期 (28. 10. 1) (28. 12. 31)	第4四半期 (29. 1. 1) (29. 3. 31)	第1四半期 (29. 4. 1) (29. 6. 30)
営業収益	3,880	3,662	4,010	4,144	4,361
受入手数料	3,674	3,517	3,857	3,986	4,221
トレーディング損益	90	37	39	34	21
金融収益	115	107	113	123	118
金融費用	22	26	38	39	33
純営業収益	3,858	3,635	3,972	4,104	4,328
販売費・一般管理費	3,773	3,709	3,690	3,740	3,900
取引関係費	330	347	375	381	339
人件費	2,238	2,207	2,214	2,194	2,334
不動産関係費	332	346	336	335	363
事務費	499	491	480	497	535
減価償却費	104	98	68	72	66
租税公課	53	50	48	53	53
その他	213	166	166	204	207
営業利益	85	△ 74	281	364	427
営業外収益	223	12	128	17	208
営業外費用	3	1	18	2	1
経常利益	304	△ 63	392	379	634
特別利益	34	72	11	21	19
投資有価証券売却益	14	62	—	10	15
金融商品取引責任準備金戻入	9	9	9	9	3
自己新株予約権消却益	9	—	1	2	—
固定資産売却益	—	0	—	—	—
特別損失	4	47	0	2	1
減損損失	0	45	—	—	1
投資有価証券売却損	4	2	0	2	—
固定資産売却損	—	0	—	0	—
税金等調整前四半期純利益	334	△ 38	403	398	651
法人税、住民税及び事業税	60	137	△ 16	300	36
法人税等調整額	12	△ 183	156	△ 167	170
法人税等合計	72	△ 45	140	133	206
四半期純利益	261	6	263	265	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	6	263	265	445

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (28. 6. 30)	前事業年度末 (29. 3. 31)	当第1四半期末 (29. 6. 30)
基本的項目 (A)		41,207	38,435	38,873
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,713	5,343	6,446
	金融商品取引責任準備金	197	168	165
(B)		3,910	5,512	6,612
控除資産 (C)		3,289	3,419	3,446
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		41,828	40,528	42,039
リスク相当額	市場リスク相当額	1,276	1,625	1,876
	取引先リスク相当額	621	652	688
	基礎的リスク相当額	3,738	3,659	3,678
(E)		5,636	5,937	6,243
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		742.1%	682.6%	673.3%

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。